

平成23年度当初予算

平成23年度福井県後期高齢者医療広域連合当初予算は、平成23年3月29日開催の平成23年第1回福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会を経て、次のように決定されました。

<一般会計>

一般会計予算は、事務局運営にかかる経費、広域連合議会開催経費などのほか、特別会計への繰出金など総額454,961千円を計上しています。

歳 入		金 額 (千円)
款	項	
1 分担金及び負担金		454,700
	1 負担金	454,700
2 国庫支出金		165
	1 国庫補助金	165
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		95
	2 雑入	95
歳 入 合 計		454,961

歳 出		金 額 (千円)
款	項	
1 議会費		1,447
	1 議会費	1,447
2 総務費		167,656
	1 総務管理費	167,456
	2 選挙費	79
	3 監査委員費	121
3 民生費		283,985
	1 社会福祉費	283,985
4 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
5 予備費		1,872
	1 予備費	1,872
歳 出 合 計		454,961

<後期高齢者医療特別会計予算>

後期高齢者医療特別会計予算は、後期高齢者医療制度を運営するための経費、総額94,153,357千円を計上しています。

歳 入		金 額 (千円)
款	項	
1 市町支出金		15,001,385
	1 市町負担金	15,001,385
2 国庫支出金		30,565,607
	1 国庫負担金	22,324,599
	2 国庫補助金	8,241,008
3 県支出金		7,643,843
	1 県負担金	7,613,843
	2 県補助金	30,000
4 支払基金交付金		39,262,756
	1 後期高齢者交付金	39,262,756
5 特別高額医療費共同事業交付金		9,529
	1 特別高額医療費共同事業交付金	9,529
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		1,670,230
	1 一般会計繰入金	283,985
	2 基金繰入金	1,386,245
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
1 1 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳 入 合 計		94,153,357

歳 出		金 額 (千円)
款	項	
1 総務費		326,739
	1 総務管理費	326,739
2 保険給付費		93,489,242
	1 療養諸費	89,658,566
	2 高額療養諸費	3,505,676
	3 葬祭諸費	325,000
3 県財政安定化基金拠出金		81,761
	1 県財政安定化基金拠出金	81,761
4 特別高額医療費共同事業拠出金		17,921
	1 特別高額医療費共同事業拠出金	17,921
5 保健事業費		198,132
	1 保健事業	198,132
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		14,702
	1 償還金及び還付加算金	14,702
9 予備費		24,858
	1 予備費	24,858
歳 出 合 計		94,153,357

平成23年度当初予算の概要

福井県後期高齢者医療広域連合

平成23年度当初予算編成の基本方針

政府は、「強い社会保障」を実現し「少子高齢社会を克服する日本モデル」の確立のために、年金、医療、介護、各制度の建て直しを進めるとしています。

こうした中、高齢者医療制度改革会議において、後期高齢者医療制度は廃止し、75歳以上の方も現役世代と同様に国保か被用者保険に加入するという基本的な方向が示されました。さらに、その財源問題については、社会保障と税の一体改革取りまとめに向けて、今後議論されることとなっております。

このように、高齢者に対する医療保険の在り方が新たな局面を迎えている中で、当広域連合におきましては、後期高齢者医療制度の下、被保険者の方々に安心して医療を受けていただくことができるよう、国の動向等制度にかかる情報を的確に把握し、過不足なく事業を計画するなど心掛け、また、構成市町の厳しい財政状況に配慮し、コストに関し十分な精査を行うことが重要であると考えております。

これらのことから、平成23年度当初予算の編成に当たっては、「被保険者への安心の提供」、「円滑な制度運営」を柱とし、創意と工夫を結集して、総合的かつ横断的な調整を図りながら、所管の事業を精査し、政策効果を重視した見直しや経費の合理化を行い編成しました。

平成23年度 会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計 別	平成23年度当初	平成22年度当初	比較増減額	増減率
一 般 会 計	454,961	463,006	8,045	1.7%
後期高齢者医療特別会計	94,153,357	89,560,977	4,592,380	5.1%
合 計	94,608,318	90,023,983	4,584,335	5.1%

平成23年度 一般会計歳入歳出予算総括表

歳 入

(単位：千円)

款 別	平成23年度当初		平成22年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	454,700	100.0%	462,523	99.9%	7,823	1.7%
2 国庫支出金	165	0.0%	122	0.0%	43	35.2%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	95	0.0%	360	0.1%	265	73.6%
歳 入 合 計	454,961	100.0%	463,006	100.0%	8,045	1.7%

歳 出

(単位：千円)

款 別	平成23年度当初		平成22年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	1,447	0.3%	1,447	0.3%	0	0.0%
2 総務費	167,656	36.9%	163,394	35.3%	4,262	2.6%
3 民生費	283,985	62.4%	297,091	64.2%	13,106	4.4%
4 諸支出金	1	0.0%	0	0.0%	1	皆増
5 予備費	1,872	0.4%	1,074	0.2%	798	74.3%
歳 出 合 計	454,961	100.0%	463,006	100.0%	8,045	1.7%

平成23年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算総括表

歳 入

(単位：千円)

款 別	平成23年度当初		平成22年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市町支出金	15,001,385	15.9%	14,618,923	16.3%	382,462	2.6%
2 国庫支出金	30,565,607	32.5%	29,055,991	32.5%	1,509,616	5.2%
3 県支出金	7,643,843	8.1%	7,267,908	8.1%	375,935	5.2%
4 支払基金交付金	39,262,756	41.7%	37,326,591	41.7%	1,936,165	5.2%
5 特別高額医療費共同事業交付金	9,529	0.0%	8,001	0.0%	1,528	19.1%
6 財産収入	1	0.0%	0	0.0%	1	皆増
8 繰入金	1,670,230	1.8%	1,283,557	1.4%	386,673	30.1%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
1 1 諸収入	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
歳 入 合 計	94,153,357	100.0%	89,560,977	100.0%	4,592,380	5.1%

歳 出

(単位：千円)

款 別	平成23年度当初		平成22年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	326,739	0.4%	328,614	0.4%	1,875	0.6%
2 保険給付費	93,489,242	99.3%	88,907,631	99.3%	4,581,611	5.2%
3 県財政安定化基金拠出金	81,761	0.1%	81,761	0.1%	0	0.0%
4 特別高額医療費共同事業拠出金	17,921	0.0%	17,473	0.0%	448	2.6%
5 保健事業費	198,132	0.2%	182,628	0.2%	15,504	8.5%
6 基金積立金	1	0.0%	0	0.0%	1	皆増
7 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	14,702	0.0%	15,005	0.0%	303	2.0%
9 予備費	24,858	0.0%	27,864	0.0%	3,006	10.8%
歳 出 合 計	94,153,357	100.0%	89,560,977	100.0%	4,592,380	5.1%

平成23年度 後期高齢者医療特別会計歳入予算に占める主な公費の内訳

財 源 内 訳

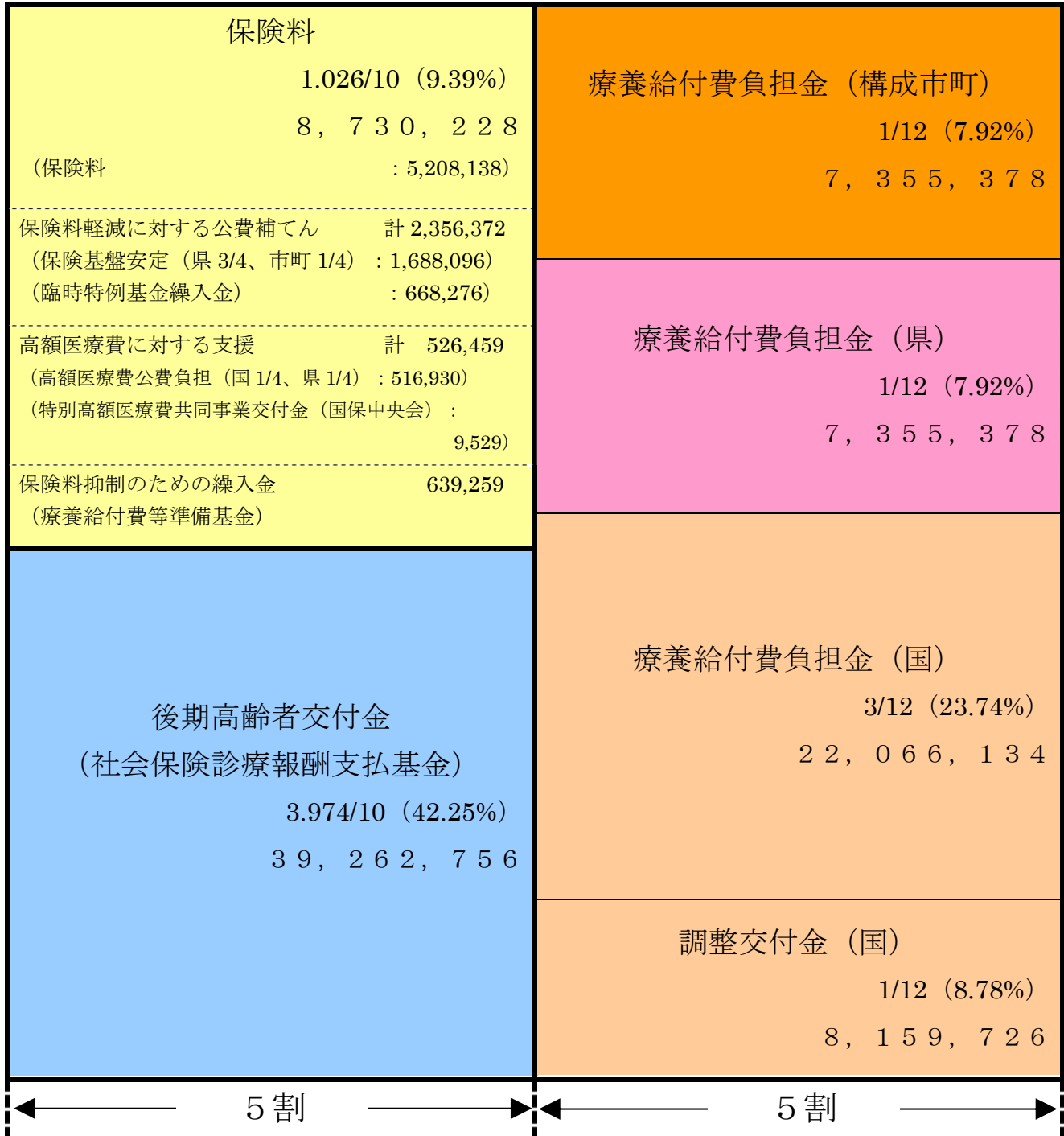
(単位：千円)

款 別	平成23年度当初		説 明
	予算額	構成比	
1 市町支出金	9,043,474	9.6%	保険料均等割軽減補てん分 1,688,096 療養給付費負担金 (1/12 相当) 7,355,378
2 国庫支出金	30,565,607	32.5%	療養給付費負担金 (3/12 相当) 22,066,134 高額医療費負担金 258,465 調整交付金 8,198,519 後期高齢者医療制度事業費補助金 42,489
3 県支出金	7,643,843	8.1%	療養給付費負担金 (1/12 相当) 7,355,378 高額医療費負担金 258,465 後期高齢者保健事業補助金 30,000
8 繰入金	957,388	1.0%	一般会計繰入 (市町負担金) 283,985 臨時特例基金繰入金 673,403 均等割9割軽減 135,321 均等割8.5割軽減 113,913 均等割被扶養者9割軽減 285,527 所得割5割軽減 133,515 周知・広報事業 5,127
公 費 合 計	48,210,312	51.2%	
1 市町支出金	5,957,911	6.3%	保険料 (過年度分含む。) 5,957,911
8 繰入金	712,842	0.8%	療養給付費等準備基金繰入金 712,842
保 険 料 合 計	6,670,753	7.1%	
その他	39,272,292	41.7%	支払基金交付金 他
合 計	94,153,357	100.0%	

平成23年度療養の給付等に要する額の財源スキーム

平成23年度療養の給付等に要する額 92,929,600千円

(単位：千円)



分数による割合は基本的な構成比を、()内の%による割合は実際の構成比を表します。

平成23年度における保険料軽減に要する額及び財源内訳

(単位：千円)

区 分		対象者見込数 (人)	所要額	財源内訳		
				基金(国)	県	市町
均等割	9割軽減	約 15,500	608,946	135,321	355,219	118,406
	8.5割軽減	約 17,400	645,506	113,913	398,695	132,898
	5割軽減	約 3,700	80,102	—	60,076	20,026
	2割軽減	約 8,300	72,481	—	54,361	18,120
	被扶養者9割軽減	約 20,700	815,822	285,527	397,721	132,574
		約 65,600	2,222,857	534,761	1,266,072	422,024
所 割5割軽減		約 12,500	133,515	133,515	—	—
		約 78,100	2,356,372	668,276	1,266,072	422,024

※所得割5割軽減の対象者見込数には、均等割軽減対象者見込数 8,200 人を含む。

主要事業一覧

新は新規事業

1 「安心」の提供

(1) 療養の給付等

療養の給付等 92,929,600千円

(2) 被保険者の健康づくり

ア 長寿健康診査事業 198,132千円

(※ 一部新規事業を含む)

イ 市町長寿・健康増進事業 37,804千円

2 円滑な制度運営

(1) 被保険者証等交付事業 36,674千円

(2) 医療費及び薬価差額通知事業 36,750千円

(※ 一部新規事業を含む)

(3) 新国保連電子レセプトシステム導入事業 1,613千円

主要事業の説明

1 「安心」の提供

(1) 療養の給付等

療養の給付等

92,929,600千円

財源	国	県	市町	保険料他	支払基金
内訳	30,484,325	7,613,843	7,355,378	8,213,298	39,262,756

被保険者が医療を受けた際の自己負担分（1割又は3割）を除いた額を保険医療機関や被保険者に給付し、被保険者の医療費負担を軽減します。

療養給付費等

89,423,924千円

〔内 容〕被保険者が医療を受けた際の自己負担分（1割又は3割）を除いた医療費を保険医療機関等に支払います。

②高額療養費等

3,505,676千円

〔内 容〕1か月に支払った自己負担額が限度額を超えた場合などに被保険者へ医療費を払い戻し、医療費負担を軽減します。

(2) 被保険者の健康づくり

ア 長寿健康診査事業

198,132千円

財源	国	県	市町	保険料	準備基金
内訳	28,302	30,000	—	66,604	73,226

被保険者を対象に市町が健康診査を実施し、健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見及び早期治療を図ります。

なお、23年度から医療機関で行う個別健診について、市町国保の特定健診と同様に福井県と福井県医師会の協力により検査項目及び委託料の県内統一化が図られたことから、市町への補助対象を拡充して受診率向上を目指します。

【事業内容】

(ア) 健康診査事業費補助（基本項目分） **132,978千円**

〔補助対象〕 構成市町が実施する健康診査の基本項目分

(①既往歴調査、 自覚症状及び他覚症状調査、 身体計測、 血圧測定、 肝機能検査、 血中脂質検査、⑦血糖検査、⑧尿検査)

〔補助率〕 広域連合 10/10

〔目標受診者数〕 18,920 人（平成 22 年度実績見込 約 17,300 人）

〔目標受診率〕 17%（平成 22 年度実績見込 約 16%）

(イ) 新健康診査事業費補助（追加項目分） **55,154千円**

〔補助対象〕 構成市町が実施する健康診査の追加項目分

(①貧血、②心電図、③眼底、④腹囲、⑤尿酸、⑥クレアチニン)

□は23年度から新規補助対象

〔補助率〕 広域連合 10/10

(ウ) 健康診査事業事務費補助 **10,000千円**

〔補助対象〕 上記健康診査に要する市町の事務諸経費

〔補助限度額〕 全市町合計 10,000 千円（広域連合 10/10）

イ 市町長寿・健康増進事業

37,804千円

財源	国	県	市町	保険料
内訳	37,804	—	—	—

【事業内容】 構成市町が被保険者を対象として実施する人間ドックや保養施設利用助成等の事業に対して、その経費を助成します。

【補助率】 広域連合 10/10

2 円滑な制度運営

(1) 被保険者証等交付事業

36,674千円

財源	国	県	市町	保険料	事務費負担金
内訳	—	—	—	—	36,674

【事業内容】 毎年8月に前年の所得状況で自己負担割合の再判定を行うと同時に、被保険者証を一斉更新します。

なお、お薬手帳の活用及び健康診査受診啓発のリーフレットを同封して医療費適正化を図るとともに、法改正に応じた臓器提供意思表示欄を追加します。

【対象者数】 約111,000人（見込）

(2) 医療費及び薬価差額通知事業

36,750千円

財源	国	県	市町	保険料	事務費負担金
内訳	4,147	—	—	—	32,603

【事業内容】 後発医薬品の使用を促進するため、医療費通知（年3回）に薬価差額通知欄を新たに追加します。

(3) 新 国保連電子レセプトシステム導入事業

1,613千円

財源	国	県	市町	保険料	事務費負担金
内訳	—	—	—	—	1,613

【事業内容】 平成23年度から医療機関からの診療報酬請求（レセプト）が原則電子化されることに対応するため、レセプト管理システム端末機を設置します。

なお、これに伴いレセプト仕分けが不要になることなどにより、事務費負担金が11,944千円削減されます。